

# 不均等発展と不均衡発展（その二）（完）

建林正喜

はしがき

(I) バランス対アンバランス成長論争の批判

(一) A・コンラッドのバランス成長論

(二) M・フランケルのアンバランス成長論

(三) 問題点

(以上前号)

(II) 不均等発展と不均衡発展

(四) 再生産論と成長理論

(五) 不均等発展における基本的経済法則の展開

(六) 不均等発展の法則確立のために

—むすびに代えて—

(以上本号)

## (II) 不均等発展と不均衡発展

### (四) 再生産論と成長理論

(一) われわれはここでバランス成長にしろアンバランス成長にしろ、フランケルが指摘しているとおり成長政策が世界的風潮として、とりわけ後進諸国の開発政策として展開されている事実を率直に認める。そうだとすれば

不均等発展と不均衡発展(二)(建林)

ば、かような傾向をいかに評価し、その論理的根拠をいかに説明するかが経済学に課せられた宿題であることは疑う余地がない。

ここで近代成長理論は独占資本の弁護論であり、マルクス経済学の閑知しない似而非な科学だと決めつけてしまふのも、たしかに一つの立場ではある。わたくしはかような立場が間違いだとは云わない。科学もまた階級性をもつて刻印されており、超階級性を装うことは疑いもなく一つの階級的立場だからである。しかしあくしが云いたいのは、近代成長理論が問題にしている現実をマルクス経済学はいかに説明し、また説明すべきであるか、マルクス経済学が自ら対決の土俵を飛び出してしまうのではなく正面からこの課題に取り組むことがまた、その内容を豊かにし、その理解を深めることになるのではないか、ということである。

たとえばアンバランス成長論がフランケルのような形で提起されれば、この問題を殆んどなんらの抵抗なしにマルクス経済学の問題としてとりあげることができるのではないか。というのは、投資財部門の優先的発展という意味でのアンバランス成長論ならば周知のようにすでに一八九三年、レーニンによって論文『いわゆる市場問題について』の中で論証されているからである。レーニンが蓄積の歴史的法則として示した投資財部門の優先的発展は、フランケル（だけでなく、多くのアンバランス成長論者）にとっては、成長率をひきあげるために掲げられる政策の目標である。これが果して「ブルジョア文献におけるマルクス主義の反映」（レーニン）であるかどうかは確かめる術もないが、いちおう合法則的な目標設定である。しかしわれわれは、まさにフランケルが到達したところから出発せねばならぬのではないか。すなわち投資財部門の優先的発展政策は成長率を高めるとフランケルはいうが、しかし成長率を高めることが何を意味するのか、そのことを明らかにするためには、成長率の決

定要因が何であるかを検出し、不均等発展の機構を明らかにしなければならないのではないか。

(II) いまとために、ノーリンがつづった技術的進歩を伴う再生産表式を借用しよう。<sup>(1)</sup> 但  $P$  は生産額、 $K$  は基本的消費、 $S$  は貯蓄、記号  $\Delta$  は追加分、12 は部門別を示す。

### 第一年度

#### (a) 供給

$$\text{I} \quad 4,000C_1 + 1,000V_1 + 1,000M_1 = 6,000P_1$$

$$\text{II} \quad 1,500C_2 + 750V_2 + 750M_2 = 3,000P_2$$

#### (b) 需要

$$500S_1$$

$$\text{I} \quad 4,000C_1 + [1,000V_1 + 500K_1] + 400\Delta C_1 + [100\Delta V_1] = 6,000P_1$$

$$\text{II} \quad [1,500C_2] + 750V_2 + 600K_2 + [100\Delta C_2] + 50\Delta V_2 = 3,000P_2$$

#### (c) 部門間の均衡条件

$$1,000V_1 + 500K_1 + [100\Delta V_1] = 1,500C_2 + [100\Delta C_2]$$

#### (d) 貯蓄投資の均等

$$500S_1 = 400\Delta C_1 + 100\Delta V_1$$

$$150S_2 = 100\Delta C_2 + 50\Delta V_2$$

## 第一年度

## (a) 供給

$$\text{I} \quad 4,400C_1 + 1,100V_1 + 1,100M_1 = 6,600P_1$$

$$\text{II} \quad 1,600C_2 + 800V_2 + 800M_2 = 3,200P_2$$

## (b) 需要

$$\text{I} \quad 4,400C_1 + \boxed{1,100V_1 + 500K_1} + \boxed{50\Delta K_1} + \boxed{440\Delta C_1 + 110\Delta V_1} = 6,600P_1$$

$$\text{II} \quad \boxed{1,600C_2} + 800V_2 + 600K_2 - 60\Delta K_2 + \frac{\boxed{160\Delta C_2} + 80\Delta V_2}{240S_2} = 3,200P_2$$

## (c) 販賣間の均衡条件

$$1,100V_1 + 500K_1 + \boxed{50\Delta K_1 + 110\Delta V_1} = 1,600C_2 + \boxed{160\Delta C_2}$$

## (d) 動産投資の均等

$$550S_1 = 440\Delta C_1 + 110\Delta V_1$$

$$240S_2 = 160\Delta C_2 + 80\Delta V_2$$

(以下略)

右の表式で実線角枠は単純再生産の、点線角枠は蓄積部分の均衡条件に関係ある価値部分である。

この表式は円滑な蓄積進行の一いつの条件をみたすようにならねてある。すなわち第一に、生産財及び消費財

の各々について需給が相等しい、或は同じことであるが各部門で貯蓄と投資が相等しいという条件。第二に生産財部門の追加消費が消費部門の純投資にひとしい（すなわち消費が単純再生産であれ、拡大再生産であれ、再生産の本質的契機をなす）という条件。以上二つの条件に基いてつくられていふ。そしてレーニンは「この表式からの帰結として」「生産手段の生産がもともと急速に増大し、それについて消費手段のための生産手段の生産が増大し、<sup>(2)</sup>消費手段の生産はもともと緩漫に増大することがわかる」というのである。

(三)さて右のような「表式からの帰結」をフランケルの成長モデルと比較するために、成長率で表示してみよう。そのばあい議論を一般化するために、特殊な数値を棄て代数記号を用いることにする。

まずフローとしての不变資本とストックとしての不变資本とを区別しよう。もしも固定資本の寿命を一年と仮定すれば、兩者は一致する。これはマルクスの行なった单纯化であり、前記レーニンの表式でもとられた仮定である。しかし一般化のためにはフローとストックの兩者を区別すべきであろう。

かつてU・グルーバーはかような立場から不变資本の成長率を問題にしたことがある。<sup>(3)</sup>彼によれば、いま不变資本ストックをC、剩余価値のうちから投資される不变資本増分をmcとすれば、不变資本ストックの成長率は $mc/C$ となり、毎期の成長率を一定とすれば

$$C_t = C_0 \left(1 + \frac{mc}{C}\right)^t$$

は不变資本ストックの成長経路を与える。

これに対しフローとしての不变資本は、もしも不变資本ストックの回転数ucを一定とすれば、毎期 $\frac{mc \cdot uc}{c}$ づつ

ふえるから、その増加率を一定とすれば、 $t$ 期には

$$c_t = c_0 \left(1 + \frac{mc \cdot vc}{c}\right)^t$$

の大きさになる。<sup>(5)</sup>

ところで右の一式では不变資本の成長率を一定と仮定している。「マルクスの場合、資本制蓄積の全モデルにおいて $c/v$ の増大が重要な役割を演じている」<sup>(6)</sup>のだから、不变資本の成長率一定という仮定は不合理ではないか、グルーバーはそう自問する。そしてそれに対してこう答える。すなわち第一に $c/v$ は変化しても $mc/C$ はコントラクトでありうる。第二に、もしもそれでいけなければ、不变資本の変動経路を

$$C_t = C_{t-1} \left(1 + \frac{mc_{t-1}}{C_{t-1}}\right)$$

でもうつて定義すればよしではないかというのである。<sup>(7)</sup>

$\frac{mc}{C}$ しかしこンスタンントでありうるといつただけでは、単なる可能性が示されているにすぎない。また変動経路を $t$ 及び $t-1$ 期について定義しただけでは、函数 $C_t$ の形は定まっていない。それはただ不变資本がある率でふえるというだけあって、その率そのものは何によつて規定されているのか少しも明らかではない。したがつてグルーバーは「可変資本、国民所得、剩余価値の成長率はこれに準じて定義できる」というけれども、たとえば可変資本がその増加率 $mv/V$ でふえるのはあたりまえのことであつて、およそナンセンスと云わねばならない。

(四) われわれはまずグルーバーの提起した同題、すなわちフローとしての、及びストックとしての不变資本の成長率を決める要因が何であるかをとりあげよう。

いま不変資本ストック  $A$  の  $e$  パーセントは固完不変資本或は資本設備、残りは流動不変資本或は原材料等の在庫となるべく。

フローレンスの不変資本、すなわち年々の生産物にその価値を移転する不変資本  $C$  は、 $d$  を平均年償却率とすれば

$$C = deA + (1-e)A = \{1 - e(1-d)\}A$$

である。これがフローレンスの関係を示している。すなわち  $A$  及び  $d$  の増加函数、 $e$  の減少函数である。

フローレンスの不変資本は所得の定義に關係がある。いま生産物の価値を  $Z$  とすれば

$$Z = C + V + M = deA + (1-e)A + V + M$$

であり、粗所得  $Y$  は

$$\dot{Y} = deA + V + M \quad (1)$$

として純所得を意味する。

$$Y = V + M \quad (2)$$

である。

フローレンスの大切な二つの概念がある。一つは資本の有機的構成  $\lambda$ 、他は剩余価値率  $\mu$  であつて、それを

$$\frac{A}{V} = \lambda; \frac{M}{V} = \mu \quad (3)$$

ともいて定義する。 $\lambda$  は不変資本のフローではなくストックで定義されてくる。

右の第一式が、

$$\begin{aligned} \Delta A_1 &= A_1 - A_0 = \lambda_1 V_1 - \lambda_0 V_0 \\ &= (\lambda_0 + \Delta \lambda_1)(V_0 + \Delta V_1) - \lambda_0 V_0 \\ &= \lambda_0 \Delta V_1 + V_0 \Delta \lambda_1 + \Delta \lambda_1 \Delta V_1 \end{aligned}$$

であり、したがつて

$$\frac{\Delta A_1}{A_0} = \frac{\Delta V_1}{V_0} + \frac{\Delta \lambda_1}{\lambda_0} \quad (4)$$

但添数は期をしめし、 $\frac{\Delta A_1}{A_0}$ は第1期の不变資本の増加率である。この式は任意の時期について資本ストックの成長率が不变資本の増加率プラス有機的構成の上昇率にひとしい、或は一人当たり賃銀を一定とすれば、雇用増加率プラス一人当たり生産性の上昇率にひとしいことをしめす。

他方において(3)の第一式を所得の定義式(2)に代入すれば

$$Y = (1 + \mu) V \quad (2)$$

をうる。そりや

$$\frac{\Delta Y_1}{Y_0} = \frac{\Delta V_1}{V_0} + \frac{\Delta \mu_1}{1 + \mu_0} \quad (5)$$

すなわち成長率が雇用増加率プラス搾取の増加率にひとしい関係がえられる。或は(4)をこれに代入すれば

$$\frac{\Delta Y_1}{Y_0} = \frac{\Delta A_1}{A_0} + \frac{\Delta \lambda_1}{1 + \mu_0} - \frac{\Delta \lambda_1}{\lambda_0} \quad (5)$$

すなわち成長率は不变資本ストック及び搾取の上昇率が多きほど大きいが、そのさい資本の有機的構成が上

昇するほど低下する。

(4) 及び(5)は、グルーバーのようだ、不变資本ストックや国民所得が、それぞれの増加率をもって増加するという同義反復ではなしに、その成長率がどんな要因によって定まるかを示している。しかもそれは任意の期、任意の部門についてあてはまる。たとえばもしも成長率がコンスタントならば

$$A_t = A_0 \left( 1 + \frac{\Delta V}{V} + \frac{\Delta \lambda}{\lambda} \right),$$

(6)

$$Y_t = Y_0 \left( 1 + \frac{\Delta V}{V} + \frac{\Delta \mu}{\mu} \right),$$

なる関係は生産財部門であると消費財部門であると、乃至全部門であるとを問わずあてはまるのである。

(五) 右の式はすでに(4)の定式化の段階でも或る意味をもつてゐる。たとえばもしも平均資本係数と限界資本係数とが相等しいばあい

$$\frac{A_0}{Y_0} = \frac{\Delta A_1}{\Delta Y_1} \text{ 且つ } \frac{\Delta Y_1}{Y_0} = \frac{\Delta A_1}{A_0}$$

なる場合、これは前稿コンラッドの所説にみたとおり、いわゆる「安定成長」の標識とされるのであるが、それが何を意味するかは(5)式についてみれば直ちに明きらかである。すなわち安定成長とは  $\frac{\Delta \mu_1}{1 + \mu_0} - \frac{\Delta \lambda_1}{\lambda_0} = 0$  あるいは  $M_0 \cdot \frac{\Delta \mu_1}{\mu_0} = \Delta \lambda_1$  を満す成長、或は  $\frac{\Delta \mu_1}{\mu_0} > \frac{\Delta \lambda_1}{\lambda_0}$  なる成長である。これは相対的剩余価値生産を可能ならしめるような技術進歩といつてもよい。

しかしそれにもかかわらず、(4)にしても(5)にしてもいろんな増加率の相互依存関係或は函数関係をしめしてい

るだけであって、因果関係は少しも示していない。例えば(5)式においては、成長率は雇用増加率と搾取率がまず与えられた結果をだまるのか、それとも雇用増加率の与えられた結果きまるのか、決して明きらかではない。それを明きらかにするためには、いったい資本制生産の推進動機が何であり、資本主義社会の所得決定の原動力が何であるか、そこから出発せねばならない。すなわちわれわれは、資本制生産の推進動機が利潤獲得にある」とを、まず承認するのでなければならない。

われわれはもう一度、(1)で紹介したレーニンの表式（マルクスの表式でも同じ）に立ちかえる。たとえば第2年度についていえば、次のような均衡条件

$$\text{第一部門 } 550S_1 = 440\Delta C_1 + 110\Delta V_1$$

$$\text{第二部門 } 240S_2 = 160\Delta C_2 + 80\Delta V_2$$

(7')

$$\text{両部門間の均衡条件 } 110\Delta V_1 + 50\Delta K_1 = 160\Delta C_2$$

が与えられている。円滑な蓄積進行の条件として、右の第三式しか考えない論者も多いが、はじめの一式は、各部門の需給均等の仮定からみぢびかれ、貯蓄と投資（マルクスのばあい可変資本の増分を含む）との部門別の均等をあらわしている。もしも各部門について需給均等ならば、需給不一致による資本の部門間移動もまた生じない。そして(7')はまさにそういうマルクスの仮定をあらわしているのであって、第三式の前提をなしている。(7')はわれわれの記号で書き直せば

$$S_1 = \Delta A_1 + \Delta V_1; S_2 = \Delta A_2 + \Delta V_2; \Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta A_2 \quad (7)$$

となる。はじめの一式は同じ形であるから両辺をMで除す

$$\frac{S}{M} = \frac{\Delta M}{M} \times \frac{4A + 4V}{4M} \quad : \quad G = s\rho \quad (8)$$

は各部門について成立する。但  $G = \frac{\Delta M}{M}$ ,  $s = \frac{S}{M}$ ,  $\rho = \frac{\Delta M}{4A + 4V}$  である。

さて  $G$  は資本家純所得の成長率であって、(3)の第一式から

$$G = \frac{\Delta M}{M} = \frac{4\mu}{\mu + \frac{4V}{A}}$$

なることは自明であり。賃銀をも含む総所得の成長率は既述(5)式から

$$G' = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{4\mu}{1 + \mu + \frac{4V}{A}}$$

なることと判り得る。以上の二つの式から剩余価値率一定 ( $\Delta\mu = 0$ ) ならば二つの成長率は等しいが、剩余価値率が高まつていくかぎりは ( $\Delta\mu > 0$ ),  $\frac{4\mu}{\mu} > \frac{4\mu}{1 + \mu}$  であるし、資本家純所得は総所得よりも大きい率で成長するこどが判る。逆に剩余価値率が低下するときは ( $\Delta\mu < 0$ ),  $G$  は  $G'$  より小さい。

さて  $G$  と  $G'$  にかんするこの区別は重要である。(8)式において投資の推進動機は蓄積利潤率  $\rho$  にあり、その状態が資本家の貯蓄率  $s$  を決め、その総合的結果として資本家純所得の成長率  $G$  が定まる。利潤率は原因であり成長率は結果である。 $\rho$  はいまでもなく、有機的構成の上昇率を上廻る剩余価値率の上昇によつて上昇する。ところが前段で示したように、剩余価値率が高まるとき ( $\Delta\mu > 0$ )  $G$  はつねに  $G'$  より大きい。賃銀も利潤も所得の一色に塗りつぶされ、総所得成長率  $G$  の上昇が弁護されるときに、賃銀の上昇率よりも決定的に大きな率で増加する利潤成長率は蔽いかくされてしまうのである。

(六) われわれは進んで、生産財部門での優先的発展がなぜ高い成長率をもたらすか、そのメカニズムを説明せ

ねばならない。

部門間の均衡条件をしめす(7)の第三式

$$\Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta A_2$$

は、別の機會にも述べた」とがあるが、記号を

$$\frac{\Delta V_1}{\Delta V_1 + \Delta K_1} = r_1 ; \quad \frac{M_2}{M_1} = v$$

と定め、且つ部門毎の貯蓄投資の均等を仮定すれば左のように書き改められる。

$$s_2 = ws^1 \quad (\text{但} \quad w = \frac{1 + \frac{1}{\lambda_2}}{v\gamma_1(1 + \lambda_1)}) \quad (9)$$

もとより  $r_1 = \frac{\Delta V_1}{\Delta V_1 + \Delta K_1} < 1$  であるて、  $r_1$  はふだんに小さくなる傾向があるが（窮屈化法則）、同時に或る限度以下以下がかない傾向もある（ちがいなし）（生理的限界）から、もしひきどくなんかはアブリオリ一には云えない。

レーニンの表式でははしだいに上昇するシグマになつてゐるが、 $r_1$  は一定と想定して差支えないのでないか。 $v = \frac{M_2}{M_1}$  についていえば、長期的には低下するであらうが、 $M$  は合計であるからこの低下は除々にしかあらわれない。 $v\gamma_1$  の減少は軽微だと想定してよんであろう。

しかし仮に  $v\gamma_1$  がかなり大きく減少するとして  $(1 + \frac{1}{\lambda_2}) / (1 + \lambda_1)$  についていえば、この値が 1 より著しく小さいことは確実である。なぜなら  $v$  の上昇につれて分母はいくらでも大きくなるのに、分子はしだいに 1 に近づくからである。したがって

$$w = \frac{1 + \frac{1}{\lambda_2}}{\nu r_1 (1 + \lambda_1)} < 1$$

なる」とは殆んで確実である。したがつてまた

$$s_1 > s_2$$

なる」と及び蓄積利潤率  $\rho$  の均等を仮定するかぎり、投資財部門の成長率が消費財部門の成長率より大なる」とは間違いない。

こうして成長率をもつて表示された円滑な蓄積の進行条件

$$G_1 = s_1 \rho_1 ; \quad G_2 = s_2 \rho_2 ; \quad s_2 = w s_1 \quad (10)$$

は次の」とを示す。

第一、成長率の基本的決定要因は雇用増加率及び剩余価値率である。或は利潤率とそれによつて規定される貯蓄率である。

第二、蓄積利潤率が上昇しつゝある場合には剩余価値率もまた上昇しつゝあり、資本家所得の成長率は労働者所得の成長率よりも、したがつて総所得の成長率よりも大きい。

第三、両部門の貯蓄率のあいだには、主として技術的に制約された比例関係が存在せねばならず、それによつて、生産財部門の資本の有機的構成が消費財部門のそれより急速に高まれば高まるほど、生産財部門の貯蓄率もまた消費財部門のそれを上廻る。したがつてまた、生産財部門の「純所得の」成長率はそれだけ消費財部門のそれを追抜く。(もしも生産財部門労働者の消費割合が増大すれば、この部門の成長率は加速される)これは生産財部門の優

先的発展という意味での不均等発展が、全経済の成長率を高めるメカニズムにほかならない。

(七) さて既に前稿で述べたとおり、フランケルは固定資本の耐用年数と成長率との関係について論及した。ところが耐用年数を1年とするマルクスやレーニンの表式からは、この関係は説明できない。しかし資本家の純所得について成長率を規定したわれわれは、その粗所得についても容易に成長率を規定することができる。

われわれは任意の期の任意の部門の粗所得・ $\dot{Y}$ が

$$\dot{Y} = deA + V + M \quad (1)$$

で定義であることを知っている。この式から資本家の粗所得・ $M$ が

$$\dot{M} = \dot{Y} - V = deA + M \quad (1)'$$

である」とも自明である。

この粗所得から（資本家のみが貯蓄すると仮定して）行われる粗貯蓄・ $S$ は、純貯蓄 $S$ プラス減価償却 $deA$ にひとしい。他方粗投資は純投資 $ΔA$  plus 補填投資 $reA$ にひとしい。そこで貯蓄投資の均等はグロスターームで

$$S + deA = ΔA + ΔV + reA \quad (11)$$

となる。

償却、補填と成長率との間にはどんな関係があるか。いま右の式において

$$1 + \frac{deA}{S} = \overline{d}; 1 + \frac{reA}{ΔA + ΔV} = \overline{r}$$

とおけば

$$G = \frac{d}{r - s} \quad (12)$$

をうるであろう。既述のようにフランケルのモデルでは、もしも補填を無視するならば固定不变資本の耐用年数が短いほど成長率は低下し、長くなれば成長率は上昇するというのであった。<sup>(10)</sup>

固定設備の耐用年数が短縮するということは、償却率  $d$  が大きくなり、(12)式についていえば  $-d$  が大きくなることである。或は粗貯蓄率  $-ds$  が増大することである。もしもそのとき補填投資率  $r$ 、したがって(12)式の  $-r$  が一定ならば、 $G$  はフランケルがいうように低下はしないでもむしろ逆に上昇する。これは粗貯蓄と粗投資の一一致を前提するかぎり、償却積立が新投資にふりむけられる当然の結果であり、そしてたとえば景気上昇期において加速度償却が新投資のための貯蓄源を創出する場合、及び過去の投資が在来の部面を去つてヨリ有利な生産部面に転じるスクラップ・エンド・ビルトの場合のメカニズムもある。しかしかよいう償却率の上昇は、通常は早晚、補填率の上昇によつて相殺されるような、いわば「道徳的な」耐用年数の短縮でしかない。したがつてフランケルのいう耐用年数の短縮は、まさに  $-r$  の増大によつて相殺されるような  $-d$  の増大でなければならない。すなわち(12)式についていえば  $-r = -d$  である。もしもそうだとすれば耐用年数が長くなろうが短くなろうが、それによって資本家所得の成長率、したがつてまた総所得の成長率に増減の生じる筈がない。

或はフランケルの命題は、資本家粗所得の成長率、したがつて粗所得 ( $G.N.P.$ ) の成長率にかんするものだと考える向もあるかも知れない。いま(1)の両辺を(1)'の  $M$  で除すれば

$$\frac{S+deA}{M} = \frac{\Delta M}{M} \times \frac{\Delta A + \Delta V + reA}{\Delta M}$$

から

$$\dot{G} = \dot{s}\rho$$

をうるさいと勿論である。しかし、 $G$  は資本家粗所得の成長率、 $\cdot s$  は粗貯蓄率であって純貯蓄率  $s$  より大きく、また  $\cdot \rho$  は粗利潤率であって、 $\cdot \alpha$  よりの大小は

$$\dot{\rho} - \rho = \frac{\Delta M + deA}{\Delta A + \Delta V + reA} - \frac{\Delta M}{\Delta A + \Delta V}$$

$$= \frac{eA \left( \frac{\Delta A}{A} - r\rho \right)}{\Delta A + \Delta V + reA} \geq 0$$

によつて、すなはち  $d \frac{\Delta A}{A} \geq r\rho$  からによって  $\dot{\rho} \geq \rho$  である。

もし  $\frac{\Delta A}{A} = \rho$  と仮定しよう。期間をもつて示せば  $\frac{\Delta A}{A} = \frac{A_1 - A_0}{A_0}$  やり、したがつて仮定の意味は  $A_1 = A_0(1 + \rho)$ 、すなわち本期の不变資本ストックが、前期のそれを利潤率で増殖した大いさになるといふのである。仮定としてやむを得ずプローベアルである。もしそうだとすれば右式から

$$d \geq r \quad \text{に従ひ} \quad \dot{\rho} \geq \rho$$

なることが云ふよう。すなわち償却率が補填投資率をこえるばあい、蓄積の純利潤率は粗利潤率より小さくあらわれる。逆の場合は逆である。それゆえ  $s > s$  にして  $d > r$  なる場合、資本家の粗所得成長率  $G$ 、したがつてま

た  $G.N.P.$  成長率・ $G$  が、純成長率  $G$  或は  $\dot{G}$  より大きく表わされることは避け難い。しかしそれにしてもこのことは、固定設備の耐用年数の短縮、したがって償却率の増大が成長率を引き下げる意味しない。むしろ逆に粗成長率も純成長率も上昇するとみるべきであって、フランケルの主張は納得できない。

(八) 以上わたしは、フランケルが成長論によって論証しようとした投資財部門の優先的発展・高度成長のメカニズムを、成長率であらわしたマルクス再生産表式を道具として検討しつつ、若干の批判的な見解を述べた。批判の論点は多いが主なものは次のとおりであった。

第一、近代成長論が賃銀と利潤とを所得の一色に塗りつぶし、その成長率の上昇を問題にするときに、マルクス成長論は利潤の成長率が賃銀のそれを上回る形でしか成長率を高めえないことを論証する。この差異は、前者が技術的な資本係数と心理的な貯蓄性向によつて成長率を説明するのに対し、後者が生産力をしめす有機的構成と生産関係をしめす剩余価値率とによつて、成長率を説明しようとする方法的な差に端的にあらわれている。剩余価値率と有機的構成とは利潤率の決定要因であるから、この方法的差異は成長率を説明するのに、利潤率に基いてするかどうかの本質的な相違に連なつてゐる。<sup>(1)</sup>

第二、近代成長論では、投資財部門と消費財部門とのあいだの均衡条件の規定が欠けている。したがつて  $s_1 > s_2$  にならざるをえないといふこと、すなわち  $G_1 > G_2$  となつて投資財部門が全経済の成長をリードせざるをえない認識をもたない。このことは、バランス成長とアンバランス成長どちらが成長率を高めるのに有用であるかといった、任意選択の問題提起のうちにもあらわれてゐる。

第三、フランケルは右のような近代成長論に共通な欠点のほかに、固定設備の耐用年数と成長率との関係につ

「マニフェスト」の見解をめぐらす。即ち、産業の重要な問題は、産業循環を分析する上にあらわれる。

(1) >一九八「マニフェスト」(一九八全集第一巻、大月書店刊、八〇一八一九一)

(2)

(3) Utta Gruber, "Wachstumstheoretische Beziehungen in der Akkumulationstheorie von Karl Marx", Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd 172, Dez., 1960, SS. 392—399.

(4) Ebenda, S. 395

(5) Ebenda, S. 396

(6) Ebenda, S. 398

(7)(8) Ebenda, S. 399.

(9) 1) 計算は次のようである。

$$\frac{dA}{dV} = \lambda ; \quad \frac{dV}{dV + dK} = r ; \quad S = dA + dV \quad \text{となる}$$

$$S = dA \left(1 + \frac{1}{\lambda}\right) \quad \therefore \quad dA = \frac{S}{1 + \frac{1}{\lambda}} \quad (1)$$

※※

$$dV + dK = \frac{dV}{r} = \frac{dA}{r\lambda}$$

$$(2) \text{を代入し} \rightarrow dV + dK = \frac{1}{r\lambda} \times \frac{S}{1 + \frac{1}{\lambda}} = \frac{S}{r(1 + \lambda)}$$

$$dV_1 + dK_1 = \frac{M_2}{M_1} = v \quad \text{となる}$$

$$dV_1 + dK_1 = dA_2$$

を書き出されば

$$S_2 = wS_1 \quad (\text{即} \quad w = \frac{1 + \frac{1}{\lambda_2}}{v\gamma_1(1 + \lambda_1)})$$

をうな。

(12) M. Frankel, "Producer Goods, Consumer Goods and Acceleration of Growth", The Economic Journal, 1961, March, p. 5

(11) 資本係数  $\frac{I}{4Y}$  はその逆数  $\frac{4Y}{I}$  をとれば投資生産力を表示しているようになります。あくまでも分配率を  $\alpha$  とする  $dM = \alpha dY$  を書けば、後者は  $\frac{1}{\alpha} \cdot \frac{dM}{I}$  となる  $\alpha$  を一定とするがぎり投資利潤率をしめします。しかし投資利潤率に関係するかぬるやなりの投資生産力は、本期の投資  $I_t$  に対して、来期にはどれだけ所得が増加するか  $(Y_{t+1} - Y_t = \Delta Y_{t+1})$ 、両者の比  $\frac{Y_{t+1} - Y_t}{I_t}$  やあるわざねばならない。しかるに資本係数は、前期から本期へかけての所得增加  $(Y_t - Y_{t-1} = \Delta Y_t)$  が本期どれだけの投資  $I_t$  を誘発するかの比率  $\frac{I_t}{Y_t - Y_{t-1}}$  である。エックスのじふるなりれを得增加  $(Y_t - Y_{t-1} = \Delta Y_t)$  が本期どれだけの投資  $I_t$  を誘発するかの比率  $\frac{I_t}{Y_t - Y_{t-1}}$  である。したがって資本係数と投資生産力とは決して逆数関係にはない。

### (五) 不均等発展における基本的経済法則の展開\*

(1) なぜかかに成長率で規定した再生産の均衡条件

$$G_1 = s_1 \rho_1 ; \quad G_2 = s_2 \rho_2 ; \quad S_2 = \frac{1 + \frac{1}{\lambda_2}}{v\gamma_1(1 + \lambda_1)} S_1 \quad (10)$$

に立ちかえりふるこみ。わたくしは右の式で  $s_1 > s_2$  たゞりふるか  $G_1 > G_2$  しだがついた  $G_1' > G_2'$  たゞ不

不均等発展と不均衡発展 (1) (建林)

均等発展を説明した。そして一方では  $s$  の大小が  $\rho$  の大小によって規定されると、他方では第三式の  $\lambda_1$  が  $\lambda_2$  よりふだんに大きくなるという技術的要請から  $s_1 > s_2$  を説明しようとした。資本家のみが貯蓄するという仮定かのすれば、資本家所得から貯蓄にありむけられる割合  $s$  が、蓄積誘因たる利潤率  $\rho$  の大小によって規定されることは不可避である。しかしそれにもかかわらず、競争の段階で生産諸部面がそれぞれ内部の諸企業間に利潤率の格差を含みながら部面利潤率を平均化することは、マルクスが法則として示すところであった。この法則を承認するかぎり  $s_1 > s_2$  にひとしくなければならない。それによつてまた一般に  $s_1 > s_2$  から  $G_1 > G_2$  をみちびくことができよう。しかしそれと同時に  $s_1 > s_2$  は  $\rho_1 > \rho_2$  から説明できないことになり、第三式によつて  $\lambda_1 > \lambda_2$  から説明するはかなくなる。しかしそれは  $s$  の大小を単なる技術的要因から説明することになりはしないか、そういう疑問も生じる。

(1) リードマルクスの市場価値や生産価格の法則を説明することはわたしこの目的ではない。それにまた市場価値や生産価格の成立過程が、一方では均等化の過程であるが、同時に他方では不均等化の過程であることも周知のことおりである。リードでは必要な補足の最少限に止めよう。

第一に、平均利潤率の法則が蓄積を規制する作用を端的にいえば、儲けの多い生産部面にはそれに比例して余計に投資が流入するということ、或いは記号であらわせば

$$\frac{\Delta M_s}{(\Delta A + \Delta V)_s} = \frac{\Delta M_s}{(\Delta A + \Delta V)_y} = \dots = \frac{\Delta M_1}{\Delta A_1 + \Delta V_1}$$

$$= \frac{\Delta M_a}{(\Delta A + \Delta V)_a} = \frac{\Delta M_b}{(\Delta A + \Delta V)_b} = \dots = \frac{\Delta M_2}{\Delta A_2 + \Delta V_2}$$

(\*)

ということである。いに  $\chi\gamma$ ……は生産財部門の生産諸部面、 $\alpha\beta$ ……は消費財部門の生産諸部面をあらわし、  
 $\Delta M$   
 $\Delta A + \Delta V$  はもやいん蓄積利潤率である。この利潤率は生産関係をしめやといふの剩余価値率と、生産力をしめす  
 有機的構成とによって規定され、その変動は生産力と生産関係の矛盾の量的表現である。このことはさきに提  
 起した問題、すなわち生産財部門の優先的発展を  $\lambda_1 > \lambda_2$  から説明する」とが、単なる生産力視点からの説明で  
 ないことを示している。 $\lambda$  はつねに  $\mu$  との関係において決定されるからである。

さて(\*)式は各生産部面の蓄積のパターンが相対的利潤に応じて定まる」と、例えは生産財部面についていえば  
 $(\Delta A + \Delta V)_x$  ;  $(\Delta A + \Delta V)_y$  ; ..... =  $\Delta M_x$  ;  $\Delta M_y$  ; .....

なれり」と示す。すなわち利潤率の平均化は、利潤獲得の推進動機が蓄積、したがつて生産のパターンを、生産  
 力と生産関係との矛盾のうちに決定することを意味している。

第二に、投資が利潤増分に比例して配分されるというだけでは、単なる構成比は示されても投資の大きさ、従  
 つて所得や消費の大きさは決まらない。マルクスは投資が、純投資はもちろん補填投資さえも、ある標準的分量  
 の利潤をもたらすのでなければ行なわれない旨を指摘している。すなわち標準的率を  $\beta$  とすれば、 $\Delta M = \beta(\Delta A$   
 $+ \Delta V)$  なれり」とが、 $\Delta A + \Delta V$  なる投資を誘因するためには必要だというのである。したがつて生産諸部面を二大  
 部門に統括すれば

$$\frac{\Delta M_1}{\Delta A_1 + \Delta V_1} = \frac{\Delta M_2}{\Delta A_2 + \Delta V_2} = \beta \quad (14)$$

は、新投資を通じて行なわれる利潤率の平均化を規定する。まざもまざまな投資規模に対しそまざまな利潤増加

が予想されよう。この予想はどんな生産関係のもとでどれだけの労働者を傭うか ( $\Delta M = \mu \Delta V$ )、或は同じことであるが、どんな生産関係の下でどんな生産方法を用いどれだけ資本ストックを増加するか ( $\Delta M = \frac{\mu}{\lambda} \Delta A$ ) にかかる。なるほど予想は現実と食いちがうであろう。しかしそれは個々の資本家についてであって、全体としては一部の食い違いは他の逆の方向の食い違いによって相殺される。どれだけ利潤が増加するか、 $\Delta M$  の大きさはつねに客観的要因によって決定される。他方において利潤の標準的率  $\beta$  は与えられている。 $\frac{\Delta M}{\beta}$  にひとしい投資  $\Delta A + \Delta V$  がえらばれる。このことは二つの意味をもつていて、

まず今期行われる資本家の投資  $\Delta A + \Delta V$  は、来期の労働者所得及び資本家所得を  $\Delta V + \Delta M$  だけ増加する。すなわちそれは来期の所得を決定する。つぎに今期の資本家の投資がその貯蓄によってカバーされるかぎり、今期の資本家の消費の大きさが定まる。すなわち今期の消費は労働者の消費（それはすでに今期のはじめに決っている）プラス資本家の消費  $V + K + \Delta K = V + M - S$  にひとしい。こうして(14)式は今期の消費に媒介されて来期の生産が行われる過程を、すなわち再生産過程を規定する基本的経済法則をしめしていることが判る。われわれは(14)式を

$$\theta_1 = \theta_2 = \beta \quad (14)$$

で示すことができよう。

第三の論点は利潤率の平均化が個々の資本家の意識の背後にある客観的な過程だということである。個々の資本には利潤、したがって利潤率を最大にしようとする推進動機に基く競争があるだけである。

この競争は二重である。一方において個々の資本は同一生産部面では、競争によつて成立した一物一価の下で

相異なる利潤率を得る。標準以上の利潤率をうる企業はそうでない企業の犠牲において蓄積を増大し、生産と市場を拡大する。だから同一部面内の企業の生産の規模の格差はつよまる。同時に他方で個々の資本は、利潤率のヨリ低い生産部面を去って、それがヨリ高い生産部面へ参加しようとして競争する。この競争は資本流入部面の生産を拡大し、流出部面のそれを縮少する。利潤率が平均化される過程が生産部面のあいだの生産の格差をひろげる。この格差は、流入部面の技術的に必要な資本最低量が大きいほどつよまる。なぜなら弱小零細資本は、ヨリ低い利潤率の生産部面に残留せざるをえないからである。不均等が平均化を生み、平均化が不均等をつよめる過程はおよそ右のとおりであって、それは委く基本的経済法則の作用形態にほかならない。

(三) 最後に需要について論及せねばならない。平均利潤率は競争によって資本（したがって労働）の移動が自由に行なわれる結果成立するのであって、競争の始発点に与えられているのではない。もしも平均利潤率がはじめに与えられているとすれば、ヨリ高い有機的構成をもつ生産部面に対しても、同様にヨリ高い剩余価値率が与えられているはずであり、したがつて或る生産部面が他の生産部面から資本を吸引し、或は他の生産部面よりもヨリ強い蓄積を行なう誘因は存在しない。もちろんその場合にも、各々の生産部面の内部では諸企業間に利潤率の格差があり、蓄積と生産の発展に格差があるであろう。しかしこれは或る生産部面がどんな場合に、全体として優先的に発展するかという問題とは別である。

周知のように、利潤率平均化にかんしマルクスが前提した過程は次のようなものであった。すなわち生産諸部面の有機的構成は相異なる。それに応じて部面利潤率も相異なる。有機的構成のヨリ高い部面の利潤率はヨリ低い。そこで資本は有機的構成のヨリ高い部面から去って、ヨリ低い部面に流入する。前の部面では生産したがつて供

給減少→価格騰貴→利潤率上昇。後の部面では逆の過程。そしてこの相反的な利潤率の運動からその平均化が生じるというのである。もしもこれが利潤率平均化の過程だとすれば、資本はつねに有機的構成がヨリ低く利潤率がヨリ高い部面に向って流入することになる。ふつう消費財諸部面は生産財諸部面よりもヨリ低い有機的構成をもつから、消費財部門は、たえまない利潤率の平均化過程で優先的に発展することになる。

生産財諸部面の優先的発展が生じるためには、その利潤率は消費財諸部面の利潤率より高くなければなるまい。すなわち有機的構成のヨリ高い諸部面で利潤率はヨリ高くなればならぬ。単に有機的構成が高いからといってヨリ多くの投資が流入するとはかぎらない。有機的構成がヨリ高い上に利潤率も高いので、はじめて生産財部面の優先的発展も成り立つ。同一生産部面内の諸企業間では、有機的構成のヨリ高い企業にヨリ高い利潤率が保証される仕組がある。競争が一物一価を成立させるからである。相異なる生産諸部面間ではそれがない。そうだとするとわれわれは、否応なしに需要の問題にぶつかざるをえない。すなわちもしも投資需要が増大するならば、有機的構成のヨリ高い生産財部門で価格、したがって利潤率が増大し、それがこの部門へ資本を吸引し新たな蓄積を増大する。しかしあがて生産したがって供給の増大は価格と利潤率をひきさげ、有機的構成のヨリ低い消費財部門の相反的運動によって相殺されて、利潤率の平均化が生じる。かような平均化の過程は、生産財部門の優先的発展という意味での不变等発展を含んでいる。ぶつかざるをえない需要の問題というのは、かような需要の大きさとそのバターンである。

わたくしは利潤率平均化の過程で前提される需要の扱い方が、マルクスの場合まちがっているなどと云つてゐるのではない。生産財の供給が、生産財の需要 $\parallel$ 投資需要をこえ、それに照應しなくなつた不況の局面では、た

しかにマルクスが想定したような、有機的構成のヨリ高い生産財部門の縮少と有機的構成のヨリ低い消費財部門の拡大という形態での利潤率の平均化が生じよう。それは投資需要の縮少と消費需要の拡大という需要のバランス変化への適応形態をとった利潤率の平均化である。しかし全く同様に、投資需要にくらべ生産財供給の不足が生じる好況の局面では、わたくしが述べたような形で利潤率の平均化が生じるであろう。利潤率の平均化が生じるためには、生産部面間に資本の移動が自由に行なわれるだけで充分である。けれどもこの平均化を通じて生産財部門の優先的発展が生じるのは、この部門の蓄積利潤率が、ふだんに消費財部門のそれよりも大きい傾向が存在するからである。それはもはや、単なる利潤率の平均化（資本の自由な移動による）をこえた投資需要決定の問題であり、経済成長の問題である。

(四) 一般に投資需要がどんな仕組で決定されるかは、前節および本節でわたくしが説明しようとしたといふである。い)の仕組は端的に次のような式にあらわされてい。 $\vartheta^o$

$$S_1 = \Delta A_1 + \Delta V_1; \quad S_2 = \Delta A_2 + \Delta V_2; \quad \Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta A_2 \quad (7)$$

$$\frac{\Delta M_1}{\Delta A_1 + \Delta V_1} = \frac{\Delta M_2}{\Delta A_2 + \Delta V_2} = \beta \quad (14)$$

或はい)れを成長率で表わして

$$G_1 = S_1 \rho_1; \quad G_2 = S_2 \rho_2; \quad S_2 = \nu S_1 \quad (10)$$

$$(11) w = \frac{1 + \lambda_1}{1 + \lambda_2} \nu r_1 (1 + \lambda_1) \quad (11)$$

及び

$$\rho_1 = \rho_2 = \beta$$

としてもよい。

すなわち(7)或は(10)は再生産の均衡条件を規定し、(14)或は(15)は基本的経済法則たる平均利潤率の作用を規定する。基本的経済法則が不均等発展をいかに規制するか、いまそれを(7)(14)によって明らかにしよう。まず投資の大いさと配分は(14)式によって定まる。つぎにこうして定まった投資が各部門での貯蓄にひとしいことが資本制再生産の均衡条件である。この投資は必ずしも貯蓄とひとしくはない。なぜなら投資は来期実現されるべき生産力に依存し、貯蓄はすでに前期の生産力によって規定された資本家所得と貯蓄率（マルクスが「剩余価値の収入と資本への分割」と呼んだもの）によって、すでに大いさが与えられたものだからである。(14)式はこの両者の一致のみならず、その不一致をも規定する。すなわち貯蓄・投資の均衡とその破壊とを規定する。これは(7)(14)の二式が、週期的恐慌によって媒介されるところの産業循環の全過程を規定する、資本制再生産の法則の定式化であることを意味しよう。わたくしはここで二点について補足したい。

第一、(7)式が(14)式に規定されるかぎりで資本制再生産の均衡条件をあらわすということは、(7)をそれだけにとってみれば、どんな社会の再生産をも規定するところの形式的、一般的な再生産の均衡条件式だということである。それは独占段階の資本主義生産にてはまると同様に、社会主义再生産にもてはまる。最大限利潤の法則も社会主义の基本的経済法則も、この再生産の均衡条件をとおして自らを貫徹せざるをえない。

第二の補足は、再生産の法則の作用にかんする。すでに述べたように、単なる生産財部門の優先的発展という意味での不均等発展は、再生産の一般的な均衡条件を規定する(7)式によって説明されうる。しかしかような不均

等発展は、需給均等の前提のうえに成立するところの一般的な不均等発展であるにすぎない。すなわちこの不均等発展は「剩余生産」が委く蓄積され、必要な労働力が恰かも委く供給されうる再生産を仮定している。前稿コントラッドやフランケルの成長モデルもまたかような完全能力操業を前提するものであつた。しかしマルクスとの類似はそこで終る。マルクスのばあいにはこの需給均等は資本主義の下での基本的経済法則に固く制約される。すなわち不均等発展はたゞまない不均衡のなかで、周期的恐慌をとおして行なわれるのである。

どんな生産も生産手段の生産をもってはじまる。とりわけ技術革新が行われ新製品が開発されるときにはそうである。まづ生産財の需要があふえ、生産財部門の利潤 ( $\Delta M_1$ ) があふえる。一方では生産財部門の貯蓄不足 ( $S_1 < \Delta A_1 + \Delta V_1$ ) を充足するために貯蓄が消費財部門から流入する。他方では生産財の増産はこの部門の所得したがつて消費を増加し、したがつてまた消費財需要が増加しこの部門の投資を誘発する。 $(\Delta V_1 + \Delta K_1 = \Delta A_2)$  だから生産財の生産は累積的に増大し、この部門の優先的発展が生じる。しかしやがて投資の供給効果があらわれる。新技術と新製品などが行きわたると生産財の需要は増加をゆるめる。利潤の増加 ( $\Delta M_1$ ) は緩漫となり、低下する利潤率に対応して投資 ( $\Delta A_1 + \Delta V_1$ ) が減少する。生産財部門の貯蓄は過剰となり流出の誘因がつよまる。しかしこの部門の所得成長の鈍化は晚かれ早かれ消費の伸びを抑えるから、消費財部門においてもまた投資の増加する誘因は弱くなる。こうして全般的な貯蓄過剰が生じる。商品及び資本の輸出を無視すれば、貯蓄過剰は生産財部門の有機的構成を高める合理化と生産の迂回化を促進するであろう。恐慌は一大新投資の出発点となる。全般的貯蓄過剰のなかで、生産財部門の優先的発展はかえつてつよまる。

ここで産業循環の全局面にわたり詳論することは、わたくしの目的ではない。基本的経済法則の作用である產

業循環の主要な局面にわたって、生産財部門の優先的発展が生ぜざるを得ないこと、或は不均衡発展が資本制的不均等発展の本質的な媒介契機であること、それを指摘すればわたくしの目的は果される。

(五) さて現代資本主義の一般的基礎は独占であり、その基本的経済法則は独占利潤率の法則である。このことは資本制再生産の法則をどんなふうにモディファイするであろうか。

競争の主体は個々の企業である。この企業が特別剩余価値を求めてヨリすぐれた生産方法を模索する競争の過程の中に、すでに独占の萌芽は存在する。すなわち或る企業が、市場価格を左右するほどの供給シェアを占める可能性がすでに存在する。独占の可能性を現実性に転化する契機は資本の集中・集積である。だから信用と株式の制度は独占を現実性に転化する具体的契機である。

競争がそうであるように、独占の作用もまた二重である。すなわち独占は一方では同一生産部面内部で、同時に他方では相異なる生産諸部面の間で作用する。

まず独占企業は、その属する生産部面の供給の大半を左右しその価格を自由に指定する。独占企業はヨリすぐれた生産方法を用いて費用価格をひき下げ、ヨリ低い市場価格を指定することによって平均以下の諸企業の供給を奪い、資本と生産を集中する。これは独占の進歩的侧面である。この作用が、独占企業の属する生産部面で総価値が総価格にひとしいという価値法則に基いて生じる点に注意すべきである。しかし独占企業の市場支配の体制ができ上がつてしまえば、独占企業は現有の生産方法と設備に依拠して、他の非独占生産部面から価値以下に買い、自らは価値以上に売つて独占利潤を貪る腐朽性が強まる。これもまた、あらゆる生産部面にわたり総価値が総価格にひとしいという価値法則に基いて行なわれる作用形態である。ここで注意すべきは次の点である。

すなわち独占は（競争もそうだが）価値法則の作用形態を変化させるだけであって、この法則を止揚しないということ。競争の場合は、周知のように同一生産部面内部で一個の市場価格（一物一価）が成立する。この価格は無法則に変動するのではない。たえずその生産物の需給を均等ならしめる市場価値の水準をめぐって変動する。市場価値は市場価格の落ちつくべき水準を示すばかりでなく、この価格で標準的な利潤をあげえない平均以下の企業を生産の戦列からふるいおとす。すなわち市場価値の法則は流通と生産を規制する。

これにたいし独占はそれが等一な市場価値価格を成立させないかぎりでは、市場価値の法則を否定するものといわねばならない。なぜなら或る生産物の総需要と総供給とはもしも競争が行われたならば成立したであろう市場価値以上の独占価格と市場価値以下の非独占価格と、二本の価格において一致させられるからである。この価格差が品質の差に帰せられるかぎりでは、市場価値の法則は否定されてはいない。たとえば独占は価格で競争しないで品質で競争するといったばあい、その意味するところは、非独占企業は独占商品と同等の品質の生産物を、独占価格と同じ価格では供給しえないということでしかない。だからここで二本の価格というのは、商品が同質な場合にもなお区別される独占価格と非独占価格とである。この場合いわば観念的な市場価値はなお存在するであろう。たとえば或る生産部面で超過供給が生じたばあいを想定しよう。競争の場合には一本の市場価格の下落という形態であらわれるところの総価値を下廻る総価格は、この場合には非独占に価格と利潤の低下がシワ寄せられ激しい淘汰が進み、その犠牲において独占の価格と利潤が管理される。この管理は独占がマス・コミによって自ら創出した社会心理的なもの（消費者選好）から政治的なもの（補助金や減税）に至るまで、一切の要因の組織化を通じて行なわれる。この組織化を自らに有利に推進しようとする独占企業相互間の競争（独占という名の寡占）

は非独占の内部の競争と併存し、市場価値価格はあらゆる個別価格に分岐するようにみえる。しかもしもあらゆる企業がその生産物を個別価値のとおりに売るのであれば、総じて独占が系統的に非独占を収奪する価値法則は否定されることになる。それゆえ独占の価格と利潤は総価値が総価格にひとしいという価値法則にしばられているのであって、そのことは観念的な市場価値が独占と非独占の価格形式の基準になつてゐるということだ。

他方において独占は相異なる生産諸部面間で作用する。この作用は競争のばあいとどんなにちがうであろうか。

競争のばあいには、生産諸部面間の資本の自由移動によつて、各部面の利潤率の平均化が生じる。それがために、単なる商品の自由移動をしか前提しない市場価値の法則の段階にくらべて、ヨリ高度な商品生産の段階を前提せねばならない。しかし競争から独占へ段階が移つたばあい、利潤率の部面間格差は平均化されるであろうか。答えは否定的である。

競争のばあい利潤率の均等化をもたらすのは資本の部面間自由移動であるが、この移動は、たとえば設備機械をそのまま或る部面から他の部面へ物理的に移動させることによって行なわれるのはない。資本移動の最大規模は、減価償却積立を置換投資に充当しないで、そのまま他の部面に投資するスクラップ・エンド・ビルト方式によつて生じるが、この場合資本移動は固定設備の耐用期間にわたつて除々にしか行なわれない。利潤率均等化の主要なチャネルは、むしろ新投資の配分にあるであろう。すなわち既に述べたとおり蓄積利潤率が相等しくなるように、或は同じことであるが利潤のヨリ多い部面にはヨリ多くの投資があつむけられるであろう。

さてこの資本移動と新投資配分のメカニズムは独占の場合にもあてはまるであろう。独占は再投資と新投資とが利潤率のヨリ高い部面に流入するという基本的法則に基いて生じ、それによつて発展する。いわゆる資本の自

由な移動とは、投資のパターンが利潤率の大小に照応して定まるということ以外に何も意味しない。独占は決してかのような蓄積誘因を否定しない。投資、とりわけ新投資の配分が、蓄積利潤率が相等しくなるように配分されねばならぬという法則は独占の場合にも成立するであろう。

いま独占セクターを $x$ 、非独占セクターを $y$ とし、各々新投資によって $\Delta M_x$ ,  $\Delta M_y$  の独占及び非独占利潤をうるものとしよう。もしも独占が行われないならば、この利潤は $\epsilon_x \Delta M_x$ ,  $\epsilon_y \Delta M_y$  となる筈である。(生産された総剩余価値は実現された総剩余価値に相等しいとする。すなわち外國貿易による不等価交換を捨象し、総需要と総供給とが相等しいと仮定しよう)。 $\epsilon_x$  は平均利潤が独占利潤を下廻る率、 $\epsilon_y$  は平均利潤が非独占利潤を上廻る率である。すなわちは

$$\epsilon_x \Delta M_x + \epsilon_y \Delta M_y = \Delta M_x + \Delta M_y$$

或は

$$(1 - \epsilon_x) \Delta M_x + (1 - \epsilon_y) \Delta M_y = 0$$

を満足する率であつて、 $\epsilon_x < 1 < \epsilon_y$  なる関係がある。この式は独占利潤の源泉が非独占セクターにあるという価値法則を示している。蓄積誘因方程式は、いまや

$$\frac{\epsilon_x \Delta M_x}{\Delta A_x + \Delta V_x} = \frac{\epsilon_y \Delta M_y}{\Delta A_y + \Delta V_y} = \beta \quad (15)$$

をもって示されよう。

この蓄積誘因方程式は独占セクターの蓄積利潤率が非独占セクターのそれより大きいこと、すなわち

$$\frac{\Delta M_x}{\Delta A_x + \Delta V_x} = \frac{\beta}{\alpha} > \frac{\Delta M_y}{\Delta A_y + \Delta V_y} = \frac{\beta}{\alpha}$$

なることをしめしている。(b)はこれを書きかえれば

$$\rho'_x = \rho'_y = \beta$$

である。但し  $\rho'_x, \rho'_y$  は独占及び非独占セクターの利潤率である。

(六) 独占は生産力の高度で巨大な発展を前提としているとはいゝ、それじたいは生産手段の所有にかんする力テゴリーであり、その意味では、独占・非独占の区別は所有の単位であるところの個々の企業について行なわれる区分であつて、社会的分業の形態をしめすところの農業、工業等の大区分や重化学工業や軽工業等の中区分乃至いろいろな小区分と一致するものではない。それは恰度この社会的分業の諸形態が、生産から消費に至る過程で使用価値に賦与された再生産機能による区分、生産財と消費財との区分に一致しないのと同様である。この不一致が、たとえば国際分業を含む世界市場での再生産を分析する場合、厄介な問題を提起することは周知のとおりである。

独占・非独占と二部門分割についても同様に因難な問題がある。独占はしばしば原料から完成消費財に至るまで生産の全過程を掌握するのであって、たとえば食品工業、自動車工業等はその代表的事例である。しかしそれにもかかわらず、独占の成立も発展も社会的再生産過程を通じて行なわれるのであって、この過程の正しい把握なしには独占の動態は把握できないだろう。ところがこの目的のためには生産財、消費財の各部門を独占・非独占に分割せねばならない。それは不可能ではないが面倒である。

そりやうまいりやば、単純化のために生産財部門＝独占セクター、消費財部門＝非独占セクターと仮定する。

この仮定がどの程度まで使用に耐えるかは国々の実態に依存する。

さてわれわれはさきに掲げた(15)、(16)を二部門に適用して

$$\frac{\epsilon_1 \Delta M_1}{\Delta A_1 + \Delta V_1} = \frac{\epsilon_2 \Delta M_2}{\Delta A_2 + \Delta V_2} = \beta \quad (15)$$

或は

$$\epsilon_1 \theta_1' = \epsilon_2 \theta_2' = \beta \quad (16)$$

を得る。但し  $\epsilon_1 < 1 < \epsilon_2$  であつて、この式は第一に、独占セクター第Ⅰ部門の蓄積利潤率が非独占セクター第Ⅱ部門のそれより大きくなる。したがつてまた、第Ⅰ部門の独占利潤率が第Ⅱ部門の非独占利潤率よりもますます高まつてゐることを示す。第112

$$\Delta M_1 : \Delta M_2 = \frac{1}{\epsilon_1} (\Delta A_1 + \Delta V_1) : \frac{1}{\epsilon_2} (\Delta A_2 + \Delta V_2)$$

なること、すなわち利潤の大きさに照応して行なわれる投資の大きさが、競争のばあいにくらべて第Ⅰ部門で  $\frac{1}{\epsilon_1} > 1$  倍、第Ⅱ部門で  $\frac{1}{\epsilon_2} < 1$  倍であつて、蓄積利潤率の格差に応じますます多くの投資が第Ⅰ部門に集中することをしめしている。すなわち独占は不均等発展を強化する。

他方において円滑な蓄積進行のためには、貯蓄が投資にひとしくなければならぬという条件は、競争のばあいであると独占の場合であるとを問わず成立せねばならない。なぜならこの条件は生産財および消費財の各々について、需給の均等を意味しているからである。したがつて成長率で表示すれば

$$G_1 = s_1 \rho_1' ; \quad G_2 = s_2 \rho_2' ; \quad s_2 = ws_1$$

$$\epsilon_1 \rho_1' = \epsilon_2 \rho_2' = \beta$$

(17)

は、独占段階における資本制再生産の法則を表示するものといえよう。この定式化において、 $\epsilon$ の大きいが、平均利潤率  $\rho$  の大きいに依存していることは忘るべからざる点である。なぜなら  $\epsilon = \frac{\rho}{\rho'}$  であつて、このことは独占・非独占の蓄積利潤率の格差が、いわば観念的な平均利潤率を媒介としてはじめて確定できる」とをしめしているからである。それゆえ  $\epsilon = \frac{\rho}{\rho'}$  或は  $\rho' = \frac{\rho}{\epsilon}$  をもつて(17)を書きかえて

$$G_1 = s_1 \frac{\rho_1}{\epsilon_1} ; \quad G_2 = s_2 \frac{\rho_2}{\epsilon_2} ; \quad s_2 = ws_1$$

$$\rho_1 = \rho_2 = \beta$$

(17')

として「同じ」とある。この式は競争のばあいにくらべ成長率の要因として、 $\epsilon$ をつけ加える。われわれは  $1 - \epsilon$  をもつて独占度を定義しよう。 $\epsilon_1$  と  $\epsilon_2$  とは総価値が総価格にひとしいという価値法則に制約されており、 $1 - \epsilon_1$  は 1 より大きく  $1 - \epsilon_2$  は恰かもそれを相殺するだけ 1 より小さい。独占度がつよまるほど  $1 - \epsilon_1$  はますます大きく  $1 - \epsilon_2$  はますます小さい。すなわち第一部門Ⅱ独占セクターは高成長をしめす。したがつてまたこの部門の比重が大きいほど全経済の成長率は高まる。

このことはしかし、独占が行われさえすれば成長率は高水準にあるということを意味しない。すでに前節で述べたとおり、資本家所得の成長率、したがつて労働分配率を一定とすれば国民所得の成長率は、搾取率及び不变資本の増加率が大きいほど高く、後者はまた雇用増加率が大きいほど大きく、有機的構成の上昇率が大きいほど

低い。これらは成長率を決定する生産力諸要因であって、それが与えられているばあい独占は、対外的には生産力水準のヨリ低い国との不等交換によって、対内的には非独占を擁取することによって成長率を高めるのである。したがつてまた独占は一方では利潤率低下の傾向を止揚することはできない。ここで低下が問題になっている利潤率は、すでに述べたように一の観念的な平均利潤率であるから、独占だけでなく非独占をも含めたすべての資本の利潤率の平均であり、さらには国際的的商品及び特に資本輸出入によってモディファイされる平均利潤率である。同時に独占は他方では不均等発展の契機である不均衡発展を止揚することはできない。この契機は資本主義に本質的なものであり、恐慌は独占の下で決して除去されないで、単に形態を変化し、不均等発展をつよめるにすぎない。

(七) 以上の一国内不均等発展の要因分析は、国際間の不均等発展について分析の手がかりを与える。尤も予め解決しておかねばならぬ問題がある。それは国々の発展を何を指標として測定するかという問題である。発展の指標として農業生産が用いられる例は皆無といってよい。殆んど例外なしに用いられるのは工業生産、とくに重化学工業生産である。そしてそれもその世界市場シエアの変化、したがつてその増加率である。その暗黙のうち前提されている理論的根拠は、工業とくに重化学工業が高度な資本蓄積をもたねば不可能だという点にあるであろう。わたくしはここで国民所得、特に資本家所得の成長率を指標としてとることにしよう。一つにはいままでこれを不均等発展の指標として用いてきたというコンシンステンシーの立場もあり、もう一つには工業化の度合に応じ所得生産力、したがつて成長率も高まるという理論的根拠があるからである。もつとも所得成長率の高さがそのまま工業化の度合を示すというのではない。

さて資本家所得の成長率（以下簡単に成長率とよぶ）はすでに述べたように、生産力の伸び率と独占の度合によつてきまり、成長率は生産財部門に属する生産諸部門の優先的発展によつて高まるというのであつた。国際的な不均等発展は、独占相互の力の強弱と生産力の国際的格差とによつて規定されているといわねばならない。

もしも独占の力関係に変化がないとすれば、生産力——特に輸出産業の生産力の格差が成長率の高低をきめる。これは国際分業の法則が教えるところであつて、独占以前の不均等発展の決定的要因であつた。この分業において農業国よりも工業国の方が、同じ工業国では軽工業国よりも重工業国の方が、一般的にいって消費財産業国よりも生産財産業国の方が成長率はヨリ高いであろう。

生産力が与えられている場合は輸出独占の競争力が大きい国ほど成長率は高いであろう。この独占が資本輸出を伴うばあいは別してそうである。

独占は高い生産力をもたらし、それを前提しはするが、生産力をどこまで高めうるかは生産力を決定する諸要因にかかっており、例えば原料資源の枯渇とか需要の変化であるとか、さらには新技術の出現による現有設備の陳腐化とかいった、独占の力の将外にある諸要因の変化によつてその力を喪失する可能性はつねに存在する。そのうえ独占が自らの位置を守るために、さらに高い生産力の出現を抑圧する必要もまたつねに存在する。生産力の相対的な低下が独占の基礎を壊り崩すとき、その国の成長率は低下する。これらはいずれも基本的経済法則の作用の結果である。

\* 本節に關係ある著書論文は数多いが、特に國獨資に関する著書としては平瀬巳之吉『独占資本主義の經濟理論』（一九五九）

白杉庄一郎『独占理論の研究』（一九六一年）

マルクス経済学講座第二卷第四章

第三卷第一一五章  
同

池上惇『国家独占資本主義論』（昭四〇年）

等のすぐれたものがある。

なお拙著『外国貿易と産業循環』（一九六一年）特に第二篇第三章及び拙稿「価値、平均利潤、および最大限利潤の諸法則」（『工業經營』第四卷第二号、一九五四年）を参照ありたい。

#### (六) 不均等発展の法則確立のために

—むすびに代えて—

(一) 法則が確立されるためには原因と結果の内的連関が明きらかにされ、事実において定着せねばならない。

追いついたり追い抜かれたりといった單なる形態の規定だけでは、不均等発展はまだ法則として確立されたとは言えない。

戦後数多い不均等発展にかんする著書や論文の中で、この点について比較的はやく問題を提起したのに林直道教授の論文△資本主義諸国の不均等発展の法則▽がある。<sup>(1)</sup> 林氏はまずこの法則の基本的作用形態である追いつき・追いこしが帝国主義段階で特にテンポをはやめている事實を、主要諸国の工業生産の發展テンポを指標として確かめ、不均等発展の諸要因のなかで「決定的な役割を演じているものは、いうまでもなく技術の契機であろう」とし、技術進歩の二つの通則——第一は「つくるより習う方が早い」という「技術継承の通則」、この通則はおくれた国がなぜ早く追いつくかを説明する、第二は先行企業の新鋭設備がその耐用期間中に陳腐化するという

「さきに設備投資したものが損をするという通則」、これは追いついた国がなぜ追いこすかを説明する——をあげる。しかし拡大再生産がおこなわれている場合、ふだんに新技術を採用しうるのはむしろ先進国だから、技術進歩をもって不均等発展の根拠とすることはできない。「だからして、先へ進んだ国がしばしば国際競争場裡で追いつかれ・追い抜されるのは技術的通則それじたいからではなく、これらの国々が蓄積テンポにおいて劣り、新式技術をとりいれる刺戟がきわめて弱かつたからなのである。ではなぜこの刺戟が弱いのか？ここでわれは、独占資本の本質である寄生性と頽廃性の問題にいきあたる。つまり独占資本にはこの二面性があつて、国々によつてそのあらわれる面が異なるから不均等発展が生じるのだ、というのである。

林氏の右の論文は特に不均等発展と技術的進歩との関連分析にかんし示唆に富んでいる。氏は不均等発展を国際間の、しかも資本主義国相互間のそれに限定する旨をはじめに断つておられるから、国内の不均等発展が問題にならないし、社会主義国とのあいだの不均等発展も問題にならないのは当然である。もしそれらを含めて論じるということであれば、基本的経済法則の作用とその性格の問題、したがつて不均衡発展の契機は当然とりあげられるであろう。尤もこの七年も前に書かれた論文について、現在の林教授の所論を云々しているではないことを附言する。

これよりさき淡路憲治教授は論文▲『帝国主義論』についての一考察<sup>(2)</sup>において、同じ国際的不均等発展の問題を扱いながら違つたアプローチを行なつてゐる。すなわち『帝国主義論』では『資本論』の方法が忠実に継承され、「自由競争」—生産と資本の集積—独占の形成、その上の金融資本の成立」という論理展開が行なわれているが、この論理を貫けば「金融資本・金融寡頭制の成立は、世界史的にみて、むしろ、純粹の資本主義の成

立・発展にもつとも近かつたイギリスにおいてこそ、他の国々に先きがけて典型的にみられていいはず」だのに、なぜ「実際にはレーニンも強調することなく、後進国のドイツとアメリカ合衆国が“資本主義的独占の普及の程度では先進的な資本主義国”であった」のかを問題とする宇野教授の見解を批判する。宇野教授はこの問題は原理論のそれではなく段階論の問題だとするが、そのばあいドイツ金融資本の成立は、先進国イギリスからの機械設備の輸入の必要から資金調達機関たる銀行が強大となり産業資本を支配するに至ったというふうに、「内的根拠による経済の発展ではなく、むしろ外的条件から直線的に、後進国の経済発展の論理を説明しようとするものと考えられるがゆえに承服しがたい」というのが、淡路氏の宇野批判の立場である。

この立場に立つて淡路氏は次のように議論を運ぶ。——レーニンが不均等発展としてあげているのは(i)国内のもの、それはさらに(a)農工間の、また生産と消費とのあいだの不均等発展、(b)企業問、産業部門間の不均等発展、(ii)国際間の不均等発展、大きくいってこの二つの部類である。

まず(a)についていえば、この不均等発展は資本主義の基本的矛盾に根ざしており、追つついで追い抜かれたといつたものではないから、ここでは問題にならない。

つぎに(b)の企業間の不均等発展は同一産業部門内の企業規模格差の拡大の意味であって、その過程における信用や株式制度の役割についての基礎的叙述は『資本論』のうちに既に既にあたえられている。『帝国主義論』の序述の順は忠実にそれに従っている。(b)の産業部門間の不均等発展は、同一産業部門内の企業間では「新たな企業が先行の企業を“追いこす”意味での不均等発展はむしろ例外であった」のに反し、新産業が旧産業を追いこすという形で「一国内においても不可避であるが、国際問においてはさらに幾倍も激化されるのであり、そのこと

が結局、国際間の経済の不均等発展〔(ii)のそれ〕をひきおこすのである。」こうして淡路氏は先進国イギリスでは重工業が自生的に発展し株式制度の利用がおくれたのに対し、後進ドイツでは、「先進国での集積の結果を、発達した機械設備の移入という形で移しうえ、その上に『帝国主義論』の」第二章「新しい銀行の役割」がはたされ、そこに金融資本の成立がみられた」と解する。この理解に立てば『帝国主義論』の論理はいささかも『資本論』のそれと矛盾しないではないか、これが淡路氏の不均等発展にかんする宇野批判である。

淡路論文の主目的は宇野批判にあり、さきの林論文とは重点の置き方も自ら異っている。淡路氏はドイツ金融資本の成立期の不均等発展を問題にし、林氏は成立後の、それも全般的危機の第二段階における不均等発展を問題にしている。林氏が独占の二面性を指摘しているのにたいし、淡路氏はその進歩性の一面しか持掲していないという批判もあるが<sup>(3)</sup>、独占の二面性が分化してあらわれるところに国際不均等発展の原因があるとすれば、ドイツ金融資本の成立を、ドイツ独占の積極的な側面でとらえることは決して欠陥になつていないと考へる。それよりも同題は、不均等発展(b)の企業間のそれにかんするとらえ方にあるのではないか。企業は資本制生産の担い手であり、企業間の不均等発展を考えないでは産業部門内の不均等発展も、国際間のそれも考へられないだろう。それはすべての経済的不均等発展を企業単位に分解してしまえ、といふのではない。むしろ反対に企業間の不均等発展を規制する経済法則は何か、その把握から産業部門間および国際間の不均等発展のみでなく、農工間のそれに至るまで、一切の不均等発展が統一的に説明できるのではないかということである。

(二) 不均等発展の法則が「資本主義の無条件的な法則」としてレーニンによつて提示されていらい、この法則が恐慌と帝国主義戦争の不可避性および一国社会主義革命の根拠とされていることは周知のとおりである。しか

しこの法則は経済だけでなく政治にもわたる適用範囲をもつてゐるという以外に、法則の理論的内容にかんして必ずしも解釈の一貫があるわけではない。経済的不均等発展にかんして特にそうである。それは不在等発展の指標として何をとるべきか一様でないこともよくあらわれている。このことはわれわれがこの法則を適用するばあい、どんな意味に法則を理解しているかをあらかじめ約束してからでないと、議論の実りに乏しいことを意味する。私の考えでは、経済的不均等発展にかんするかぎり、さきに淡路氏が要約した国内的なものと国際的なものと、両方を包括する不均等発展の概念が規定されねばならない。各々の企業が互に抜きつ抜かれつしながら、各生産諸部門が国内需要の大きいとパターーンに不相応に拡大し輸出市場を求める、世界市場では追つついで追い抜かれたりする各国（企業）の間の競争が生じる、しかもかような競争は、それぞれの国で生産財部門が消費財部門より急速に発展するという大枠によつてしばられている。これが経済的不均等発展の全貌である。それはこの発展の方向と速度を規定するものは何か。資本主義諸国の不均等発展が問題となるかぎり、とりわけ独占段階のそれが同題となるかぎり、不均等発展の方向と速度規定するのは、価値法則を基礎とし平均利潤の法則を通過して成立した独占利潤の法則と云わねばならない。この法則の担い手は、それぞれの国民経済である。そしてこのことは、この基本的経済法則が国々の再生産の規模とパターーンを決定する過程が、そのまま資本主義世界市場の再生産を決定する過程であり、不均等発展はかような再生産の形態だということである。それぞれの国での不均等発展のほかに国際的な不均等発展があるわけではない。不均等発展論が単なる形態論にならないためにも、まず一国不均等発展の仕組みを明きらかにすることが、法則確立のために必要なのではないか。その場合二部門分割を用いることは、或は行きすぎた単純化であるかもしれないが、不均等発展の指標として屢々あげられるの

は、工業化のなかでも重工業化のテンポであることを思えば、あながち不適当な単純化でもあるまい。本稿のはじめに近代経済学のバランス対アンバランス成長論をとりあげたのも、ひとつにはそれが二部門分割を採用していて、不均等発展論と同じ土俵に登っているからであった。かような単純な抽象的な二部門分割の分析からもつと具体的で多角的な分析に、どんなふうにすすんでいくかは別の課題である。

- (1) 林直道「資本主義諸国の不均等発展の法則」（経済評論、一九五九年十一月号）
- (2) 淡路憲治「帝国主義論」についての一考察—不均等発展の問題をめぐって—（富大経済論集、昭三八）
- (3) 有賀定彦「資本主義諸国間における不均等発展の法則について」（世界経済評論、一九六四年九月号）五〇ページ